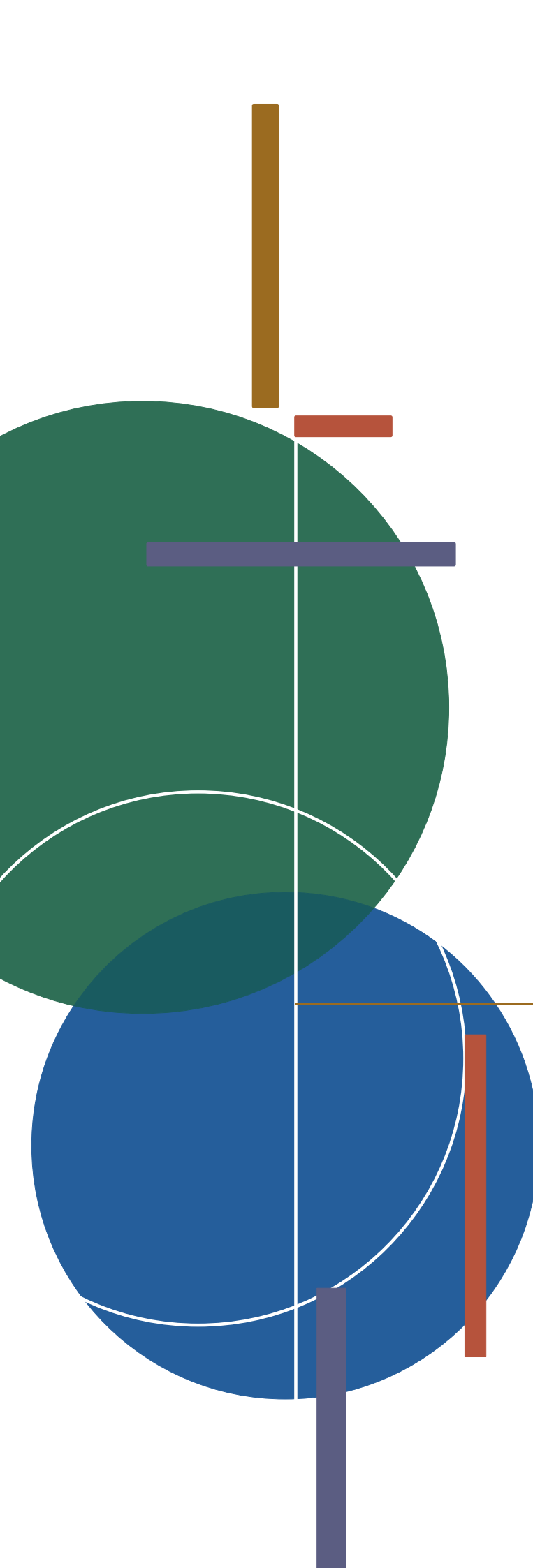




環境報告書 2026

Environmental Report 2026

公立鳥取環境大学

学長メッセージ

公立鳥取環境大学は、その名が示すとおり、環境を重要な教育・研究テーマの一つとして掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを使命としています。気候変動や生物多様性の損失、資源・エネルギーをめぐる課題が深刻化する今日、環境への配慮は特定の分野に限られた課題ではなく、私たち一人ひとりの暮らしや社会のあり方そのものに関わる重要なテーマとなっています。

こうした課題に向き合うためには、学生や教職員が環境・サステナビリティについて学び、考えるだけでなく、それぞれの立場から主体的に行動することが大切です。日々の大学生活や教育・研究活動を通じた一つひとつの実践が、持続可能な社会を形づくる力になることを期待しています。

本学は今後も、学生・教職員が一体となって環境負荷の低減と持続可能な大学づくりを進めるとともに、地域社会、自治体、企業等との連携をさらに深めてまいります。鳥取の豊かな自然と地域に根ざした大学として、学びと実践を結びつけながら、環境・サステナビリティの課題解決に貢献してまいります。



公立鳥取環境大学
理事長・学長 小林 朋道

CONTENTS

環境報告書 2025

01	大学の概要・方針・体制	04
	大学の概要・方針・体制	05
	EMS体制	06
	各組織の主な目標	07
02	脱炭素社会に向けて	08
	脱炭素の実現に向けて	09
	身近な設備から変わるキャンパス	11
	「自分ごと」から始まる、より良い地域づくり	12
03	環境活動・教育研究	14
	微生物の力による資源循環	15
	再生可能エネルギーを地域と共に	16
	鳥取県の生き物を、環大生の目で	17
	学生からキャンパスを変えていく	19
	様々なかたちで行う環境活動	20
04	環境に関する指標・データ	21
	エネルギー使用の変化	22
	GHG排出量の変化	23
	水・廃棄物	24

この報告書について

ABOUT THIS REPORT

報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日

報告対象範囲

公立鳥取環境大学の教育・研究活動
及びキャンパス運営

参考にしたガイドライン

環境省
「環境報告ガイドライン2018年版」

発行

2026年10月

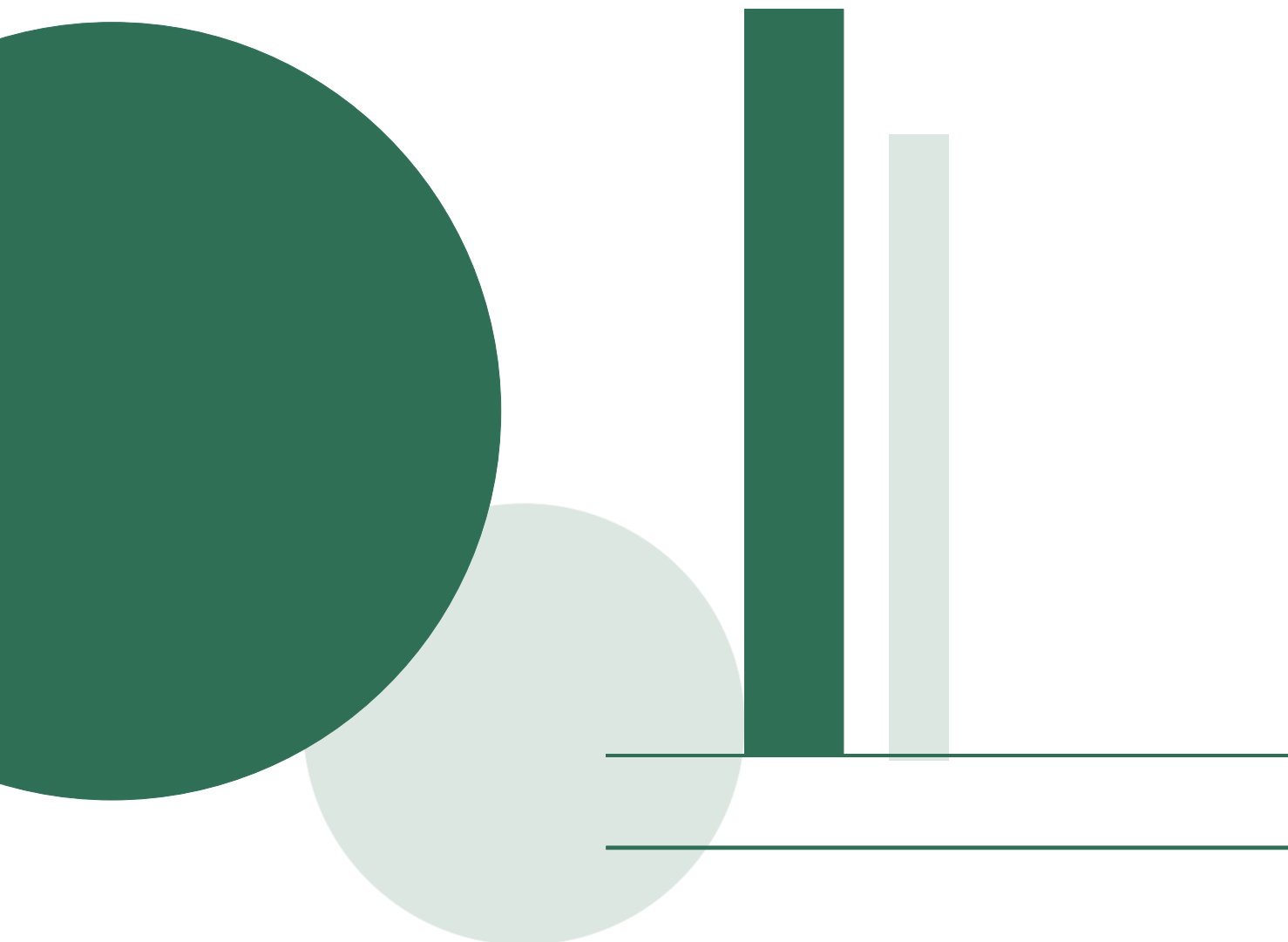
※一部、発行時点までの取組・予定を含みます。

01

CHAPTER 01

大学の概要・方針・体制

大学の理念や環境方針、マネジメント体制の全体像を示します。



01 大学の概要・方針・体制

公立鳥取環境大学では、「人と社会と自然との共生」を基本理念として、教育・研究と大学運営の両面から環境マネジメントに取り組んでいます。

大学の概要

鳥取市、鳥取県が設置した公設民営の大学として2001年4月に開学しました。2012年4月に公立化し、環境学部、経営学部の2学部、大学院で構成しています。学部・大学院合わせて1,338人の学生が学んでいます。

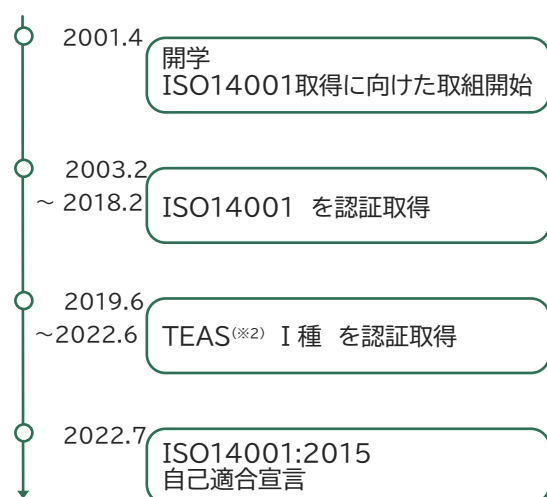
(2025年5月1日 現在)

所属	学生数
環境学部	663名
経営学部	663名
大学院環境学専攻	9名
大学院経営学専攻	3名

基本理念

「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うこと。

EMS(※1)への取組



※1 EMS(Environmental Management System)は環境マネジメントシステムの略称

※2 TEAS(テス)は鳥取県版環境管理システムの略称

環境方針

EMSの指針となる環境方針は以下の通りです

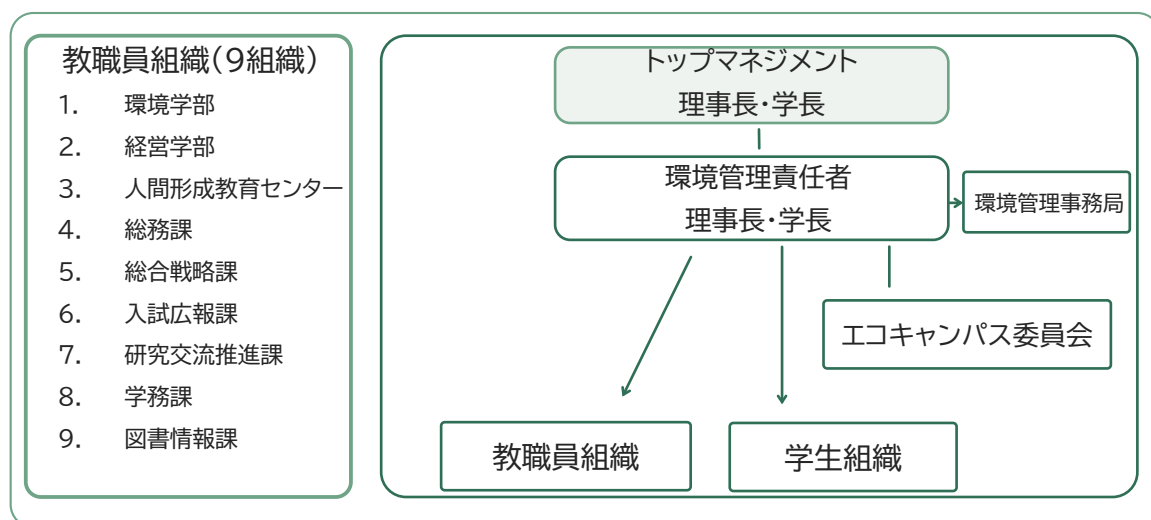
1. 本学の活動に関わる環境への影響を認識し、環境汚染の予防及び環境保護を推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. キャンパス内の全ての活動において、環境関連法規、規則、条例及び本学が同意するその他の要求事項を順守し、評価する。
3. 本学の活動に関わる環境への影響のうち以下の項目を重点項目とし、人と社会と自然との共生を取り巻く環境側面の変化を反映した、環境目標、計画を設定し、定期的に見直しする。
 - (1)公立鳥取環境大学基本理念に基づく教育及び研究に取り組む。
 - (2)環境保全の活動を積極的に推進することで地域社会への貢献を目指す。
 - (3)本学及び地域の脱炭素化に向けた取組を推進する。
4. 環境保全活動の有効な実施のため、教職員、学生並びにキャンパス内に常駐する関連協力業者に、環境方針の周知、環境教育及び自主的リスク管理(例:感染症、地震や洪水などの自然災害等への対応)に向けた啓発を行う。
5. この環境方針は一般の人々が入手可能な状態にする。

2024年6月1日
公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長 小林 朋道

02 EMS体制

EMS体制

トップマネジメントのもと、環境管理責任者、環境管理事務局を置き、EMSを運営しています。実行組織の代表は、自組織のEMS構築、運用改善の責任を持ちます。また、実行組織に置かれた環境推進員は、実務を担っています。環境推進員と学生EMS委員会委員(学生)は研修を受け、内部監査員として内部監査を担っています。また、エコキャンパス委員会(学長、各部・センター教員、副理事長、事務局長、学生EMS委員会で構成)がEMSの運用等に関して審議を行っています。



マネジメントレビュー

2026年3月末、トップマネジメントがマネジメントレビューを実施した。本学のEMSは適切かつ有効に運用されているが、時代の変化を捉え、その内容を適宜見直すように指示があった。



EMSは適切に運用され
有効に機能しています

社会情勢や大学状況の変化に対応し、定期的に見直しを行います。

外部監査の結果

2026年1月21日、22日に、規格適合確認審査を受審した。その結果、本学の環境マネジメントシステムは、ISO14001:2015の要求事項に適合していることが確認できた。



ISO 14001:2015
への適合を確認

内部監査の結果

2025年11月、12月、内部監査員(教職員、学生)が5つの実行組織の内部監査を行った結果、いずれの実行組織も不適合はなかった。

5 実行組織

不適合 **0** 件

03 各組織の主な目標

目標	計画	具体的施策
大学研究の地域社会への還元	シンポジウム、公開講座の開催	公開講座の開催 受講者の満足度一定割合以上
清掃、啓発イベント等を実施し、自ら学ぶ	清掃イベントで一定数以上の学生参加	学内・学外清掃の実施
	地域住民が参加できるイベント開催	TUES Sustainability Week開催
	学生対象の環境管理レクチャーの参加率一定以上	ガイダンス時に環境管理レクチャーの開催
第3期中期計画内に2 排出量2013比▲60%	再生可能エネルギー 電力供給の増	太陽光発電設置工事
	省エネで電力等エネルギー 使用量減	照明のLED化
発災時のBCP	教育現場の安全確保のための 防災教育	学生を交えた消防訓練
環境マインドを持った人材 の育成	脱炭素実行計画の推進に資する 関連図書を購入	脱炭素関連書籍の購入
	電子書籍の充実	予算の一定割合を目安に 電子書籍を購入
教育・研究・地域社会貢献	地域への知の還元	公開講座の開催 各種研究成果報告会実施・ 報告書公開
	地域・企業と連携した課題解決	学生と企業が連携して SDGs課題を解決
	大学の脱炭素化の推進	脱炭素実行計画の進捗管理

02

CHAPTER 02

脱炭素社会に向けて

エネルギーや施設整備、研究・実践を通じた脱炭素への取組を紹介します。

01 脱炭素の実現に向けて

鳥取市と連携した脱炭素先行地域プロジェクトをはじめ、本学では脱炭素社会の実現に向けてさまざまな取り組みを進めています。本稿では、本学の脱炭素実行計画や具体的な取り組みを紹介し、一人ひとりが脱炭素を身近な課題として考えるきっかけをお届けします。

知ることから始めよう脱炭素

脱炭素とは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を削減し、最終的に排出量と吸収量を差し引きゼロにすることを目指す取り組みです。日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現を目指しています。

地域から始まる脱炭素

実はこの脱炭素社会に先駆けて選定された地域があることを知っていますか。公立鳥取環境大学は鳥取市・株式会社とっとり市民電力・株式会社山陰合同銀行と共同提案を行い、2023年4月28日に若葉台地区と佐治地区は脱炭素先行地域に選定されました。脱炭素先行地域とは、2030年度までに家庭や事業所などの電力使用に伴うCO₂排出を実質ゼロにすることを目指し、地域の特性に合わせて脱炭素化を進める地域です。多様な地域において、地域課題を解決しつつ住民の暮らしの向上を実現しながら脱炭素に向かう取り組みの方向性を示しています。本学は、共同提案者の一員として地域と連携しながら、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

大学が担う役割

脱炭素社会の実現には、行政や企業だけでなく、大学にも役割があります。本学では、教育・研究を通じて環境課題に取り組む人材を育てるとともに、キャンパスから生じる温室効果ガスの削減や、学生・教職員への情報発信を進めています。

脱炭素に向けた本学の取組

本学では、脱炭素実行計画を基盤に、鳥取市と連携した脱炭素先行地域プロジェクトや、学生EMS委員会による環境啓発活動などを進めています。

脱炭素というと、大規模な設備改修や再生可能エネルギーの導入をイメージしがちですが、それだけではありません。大学の施設やエネルギーの使い方を見直すことに加えて、学生や教職員が日々の生活の中で環境を意識し、行動を変えていくことも重要です。本学では、設備・仕組みと一人ひとりの行動の両面から、持続可能なキャンパスづくりを進めています。

2030年、そして2050年へ

本学では、2030年度と2050年度に向けた排出削減目標を設定しています。2030年度に大学が直接使用する燃料や購入する電力から生じる温室効果ガス(Scope1・2)の排出量を2013年度比で60%削減することを目標としています。さらに、2050年度には、本学の事業活動に伴って発生する温室効果ガス(Scope1・2・3)の排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」を目指しています。

Scopeってなに？

Scope 1 | 直接排出

大学で使用する燃料などから直接発生する排出

Scope 2 | 間接排出

購入した電力などをつくる際に発生する排出

Scope 3 | その他の間接排出

物品の調達・廃棄、通勤・通学、出張などに伴う排出

これらの目標の達成に向け、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの活用をはじめ、大学運営のさまざまな場面で脱炭素化を進めています。また、設備や仕組みの整備だけでなく、学生や教職員が日々の活動の中で環境を意識し、行動につなげていくことも重要です。

こうした取り組みを継続的に進めながら、キャンパス全体で温室効果ガスの排出削減を目指していきます。現在進めている具体的な施設整備については、次の記事「身近な設備から変わるキャンパス」で詳しく紹介します。

身近な行動から

脱炭素に向けた取り組みは、キャンパスで学び、働く学生や教職員一人ひとりが、日常生活の中で環境を意識し、できることから行動することも大切です。

現在本学では、マイボトル運動を実施しています。プラスチックごみや、ペットボトルの製造・廃棄に伴う温室効果ガスを減らすとともに、熱中症対策にもつなげるため、令和6年7月1日から学内2か所にウォーターサーバーを導入しました。

また、学生EMS委員会では、イベントの開催や情報発信などを通して、環境問題について知り、

自分たちの生活とのつながりを考える機会づくりに取り組んでいます。脱炭素を特別なものとして捉えるのではなく、普段の生活の中で「自分にできること」を考えることが、行動への第一歩になります。

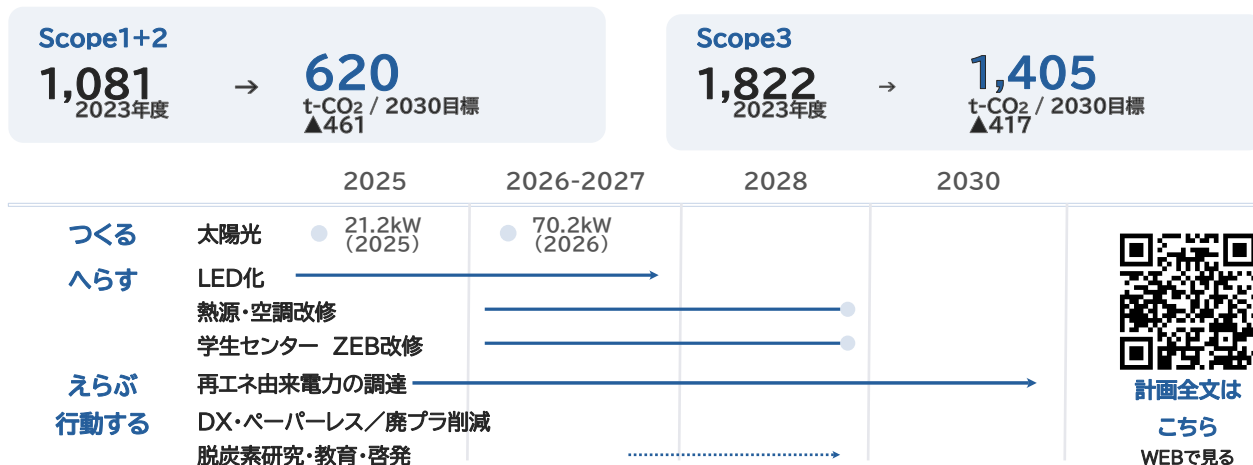
学びを行動に、脱炭素社会へ

脱炭素社会の実現には、大学の設備や仕組みを変えるだけでなく、学生や教職員、地域の方々が環境について考え、それぞれの立場から行動することが大切です。

学生EMS委員会も、本学や地域の脱炭素に関する活動を発信し、「自分にできること」を考えるきっかけをつくっていきます。一人ひとりの小さな行動を、持続可能なキャンパスと脱炭素社会の実現につなげていきます。

2025年度 脱炭素実行計画

2030年に向け、設備・電力・行動の両面から脱炭素化を進めます。



計画全文は
こちら
WEBで見える

02 身近な設備から変わるキャンパス

普段の学生生活で利用している講義棟や学生センターなど、キャンパス内の身近な設備が少しずつ変化しています。現在、本学で進められているLED化や太陽光発電設備の導入など、環境に配慮した施設整備について紹介します。

身近なところから、省エネに

日々の講義で利用する講義室や廊下など、本学では身近な場所から省エネルギー化を進めています。その一つが、従来の照明から消費電力の少ないLED照明への切り替えです。

照明は、講義や研究など日々の大学生活に欠かせない設備です。本学では2023年度から、従来の照明を消費電力の少ないLED照明へ順次切り替えています。LED化により、照明に使用する電力を従来と比べて約56%削減し、年間約83t-CO₂の削減効果を見込んでいます。2025年度には、本部講義棟の11講義室、教育研究棟、情報メディアセンター棟、クラブハウスで改修を行いました。

電力を生み出すキャンパス

キャンパス内の照明のLED化によって使用する電力を減らすことに加えて、学内で電力を生み出し、活用するための整備も進めています。2025年度には、情報処理棟に太陽光発電設備が整備されました。太陽光パネルで発電した電力は学内で使用され、キャンパスで必要となる電力の一部をまかないます。これにより、外部から供給される電力の使用を抑えるとともに、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減にもつながります。2026年度には、本部講義棟にも太陽光発電設備を整備する予定です。

変化する身近な設備

今後も、学生が日常的に利用する学生センターをはじめ、さまざまな施設でさらなる省エネルギー化を進めていく予定です。学生センターで

は、高効率な空調設備への更新や、空気中の熱を利用して効率よくお湯をつくるヒートポンプ式給湯器の導入、太陽熱温水器の改修などを予定しています。これらの整備によって、建物で使うエネルギーを50%以上削減する「ZEB Ready」の実現を目指しています。

普段何気なく利用している教室や学生センターも、設備を見直すことで省エネルギーにつながります。本学では、学生にとって身近な場所から、環境負荷の少ないキャンパスへの転換を進めていきます。

数字で見る施設整備

省エネ・創エネ・建物改修の視点から、数字で見ましょう。

01 LED化

約56 %

照明の消費電力を削減
年間 約83 t-CO₂削減見込み

02 太陽光発電

91.4 kW

設備容量
年間 約85,000 kWh 発電見込み
情報処理棟(2025年度) + 本部講義棟(2026年度)

03 ZEB Ready

50 %以上

建物のエネルギー消費を削減
学生センターで実現を目指す

※数値は各整備計画・想定値に基づいています。

03 「自分ごと」から始まる、 より良い地域づくり

TUES Sustainability Week 2025では、学生が主体となり、行政・企業・地域住民とともに、環境・防災・持続可能な暮らしについて学び、考える場をつくりました。世代や立場を超えた交流を通して、地域の未来を「自分ごと」として考えるきっかけを広げました。

世代を超えて未来を考える場



企画・運営を担った学生EMS委員会

TUES Sustainability Week 2025は「未来へのルート」をテーマに、SDGsや地球環境、防災を身近なテーマとして学び、考え、交流する場を目指して開催しました。2025年度は、初めてTUES Sustainability Weekの一環として「未来ノート」を実施。学内中心の議論から一歩広げ、小中学生や地域住民にもキャンパスへ足を運んでもらうことで、世代を超えてサステナビリティについて考える場づくりに取り組みました。

対話と体験から広がるTSW



Sustainability Talksの開催風景

平日には、Sustainability Talksやサイドイベントを実施しました。Sustainability Talksでは、「鳥取の未来」「脱炭素」「生物多様性」をテーマに、本学の学生、行政・企業の関係者、高校生が登壇しました。それぞれの立場からテーマについて意見を交わしました。サイドイベントでは、古着を着用したダンス部によるパフォーマンスや、英語村スタッフによる国内外のリサイクル事情の紹介などを実施しました。また、七夕の短冊に願い事と「デコ活宣言」を書いてもらい、日常生活の中でできる環境配慮について考える機会もつくりました。こうした企画を通じて、行政、企業、学生などが交流し、地域での連携を広げるきっかけとなりました。学生にとっても、企画から運営までを主体的に担い、実践を通して学ぶ機会となりました。

開催概要 EVENT OVERVIEW

2025

7.7
月

7.12
土

THEME

「未来へのルート」

会場 学生センター・情報メディアセンター前・
駐車場

主催 TUES Sustainability Week実行委員会
学生EMS委員会・サステナビリティ研究所

イベントの様子は
こちらから



地域とつくる「未来ノオト」



未来ノオトの開催風景

「未来ノオト」は、地域の方々に環境や防災、持続可能な暮らしについて楽しみながら学んでもらうことを目的に、学生EMS委員会を中心に学生が企画・運営した体験型イベントです。「防災×食とエネルギー」をテーマに、発電体験、魔法のかまどごはん炊飯体験、昆虫食の試食、防災グッズ作成、キャンパスエコツアーなど、子どもから大人まで参加できる企画を実施しました。消防車やパトカー、自衛隊車両の展示も行い、行政や企業、学生団体等と連携しながら地域との交流を図りました。家族連れや学生など200人を超える来場があり、防災や環境について楽しみながら学ぶ機会となりました。

TUES Sustainability Week 2025への外部評価

AWARDS & RECOGNITION

01 GOLD LEVEL AWARD

10th Asian Sustainable Campus
Network (ASCN) Conference 年次大会
Student Presentation

02 学生部門 優秀賞

脱炭素チャレンジカップin鳥取

03 クリーマゆきまる賞

脱炭素チャレンジカップ2026

04 学生部門 大学生の部 優秀賞

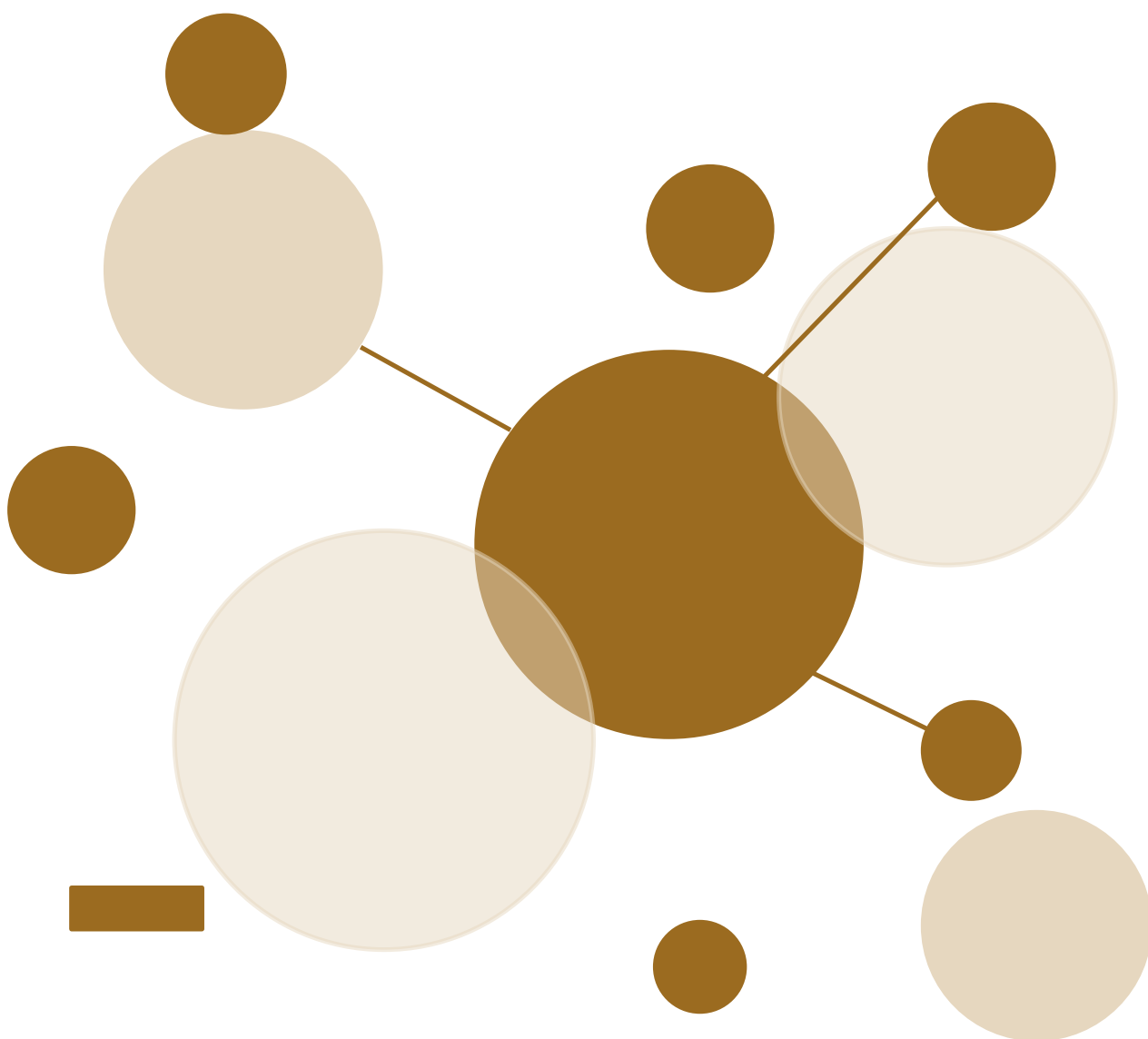
令和7年度 ミラ・クル・とっとり運動
SDGs活動表彰

03

CHAPTER 03

環境活動・教育研究

研究・学生団体・学内活動など、多様な実践と学びの広がりを紹介します。



01 微生物の力による資源循環

ーメタン発酵研究の最前線

有機性廃棄物をエネルギーに変える「メタン発酵」。環境学部の戸苅丈仁准教授は、地域での実用化を目指す研究と、微生物の機能を探る基礎研究の両面から、その可能性を追究しています。研究の社会への広がりや、未知の課題に挑む面白さについて伺いました。



戸苅 丈仁 准教授

PROFILE

戸苅 丈仁 准教授

環境学部/大学院 環境経営研究科 環境学専攻

専門・研究分野

下水道工学/水処理工学/バイオマス利活用(汚泥処理)/水環境保全

主な研究テーマ

有機性廃棄物のメタン発酵、マイクロ波を活用した高効率化など

略歴

金沢大学大学院修了。石川県庁勤務を経て本学へ。2019年より准教授。博士(工学)。

メタン発酵を より効率的・安定的に

戸苅准教授は、有機性廃棄物の処理や下水処理の分野で、微生物を用いた「メタン発酵」に関する研究を行っています。メタン発酵とは、微生物が有機物を分解する過程でメタンと二酸化炭素を主成分とするバイオガス(再生可能エネルギー)を発生させる仕組みです。これにより、廃棄物の減量化や温室効果ガス排出量の削減、地域でのエネルギー利用などにつながることが期待されています。研究では、バイオガスを「より多く、より安定的に、より早く」発生させるため、微生物の機能を解明することに注力しています。具体的には、地域バイオマスの実用化に向けた共同研究と、マイクロ波の加熱以外に微生物へ与える影響の検証や機械学習と微生物解析を組み合わせた基礎研究を両輪に、研究を進めています。

地域循環と新たな技術への展開

実用化に向けた研究では、地域ごとに異なる廃棄物の種類や発生量、利用可能性を踏まえ、環境

負荷の低減とコスト削減を両立できる地域内の資源・エネルギー循環の構築を目指しています。また一方で、新規性の高い研究においては、未解明であるメタン発酵の微生物機能の解明や、マイクロ波・機械学習の活用によるメカニズムの解明を通じて、学術的・技術的なブレイクスルーを起こすことで、他分野への展開も視野に入れた研究を推進していきたいと考えています。

未知の課題に挑む面白さを

戸苅准教授は、学生には企業との共同研究や外部プロジェクトを通じて、新しい技術が実社会に実装されていくプロセスを体験してほしいと話します。既に明らかになっている知識を学ぶことに加えて、まだ答えの分からない課題に向き合うことが、研究ならではの面白さです。

思い通りにならない結果も仮説を検証するための重要な一歩と捉え、幅広い視野を持ちながら、自ら考え、楽しみながら研究に取り組んでほしい――。未知の課題に挑戦する姿勢も、戸苅准教授が学生に伝えたい大切なメッセージです。

02 再生可能エネルギーを地域と共に —風力発電と地域社会の共生を考える—

再生可能エネルギーの普及には、技術の向上だけでなく、地域の人々がどのように受け止め、関わるかも重要です。風力発電と地域社会の共生について研究する岩田健吾講師に、これまでの研究成果や今後の展望、学生へのメッセージを伺いました。



岩田 健吾 講師

PROFILE

岩田 健吾 講師

経営学部

専門・研究分野

環境経済学、エネルギー経済論

主な研究テーマ

再エネの社会的受容性、人々の選好評価、地域経済効果分析など

略歴

京都大学大学院修了。京都大学経済研究所 研究員を経て本学へ。
2024年より特任講師、2025年より講師。博士（地球環境学）。

これまでの研究成果について

これまで、再生可能エネルギーの普及と地域社会との共生をテーマに研究を進めてきました。特に、風力発電に対する国民の意識や受容性について、全国規模のアンケート調査と選択型実験を用いて分析しました。その結果、二酸化炭素排出量の削減効果は高く評価される一方で、景観への影響に対する懸念が受容性を左右する重要な要因であることを明らかにしました。また、人々の価値観には大きな違いがあることも示し、地域の理解を得ながら再生可能エネルギーを導入するためには、住民の多様な考え方を踏まえた政策や合意形成が重要であることを提案しました。

現在の研究と今後の展望

現在は、風力発電の導入に対する住民の受け止め方について、特に「地域に利益が公平に還元されているか」という視点から研究しています。これまでの分析では、地域外の企業が運営する場合よりも、自治体や地域住民・地元企業などが運営し、資金や人材、知識を地域に提供する場合に、住民の支持が高まることを明らかにしました。

今後は、住民が計画の決定過程に参加できるかという手続きの公平性や、行政・事業者への信頼も含めて分析します。さらに、風力発電に強く反対する人々の考え方や地域による違いを明らかにし、再生可能エネルギーの普及と地域社会の持続的な発展を両立させる政策を提案していきます。

学生に期待すること

学生の皆さんには、授業で学ぶだけでなく、自ら疑問を見つけ、主体的に調査や研究を進める姿勢を期待します。日頃から身近な出来事への好奇心を大切に、新聞などを通じて、環境・経済・地域社会が抱える最新の課題に関心を持ってください。また、環境学部だけでなく経営学部の学生も、専門性をさらに深める進路として、大学院への進学を積極的に検討してほしいと考えています。

03 鳥取県の生き物を、環大生の目で

— 生物部の観察・調査・保全活動

本学の学生サークル「生物部」は、鳥取県内の生き物を対象に、観察や調査、普及啓発、保全活動に取り組んでいます。約100人の部員が興味のある分類群ごとに班を作り、県内のフィールドやキャンパス内で様々な活動を行っています。今回は、生物部の活動について紹介します。

好きな生き物を軸に、自由に 広がる活動

生物部は、生き物が好きな環境大学の学生が集まる学生団体で、鳥取県内に生息するさまざまな



昆虫班によるライトトラップ

生き物を対象に、観察、調査、普及啓発、保全活動などに取り組んでいます。現在

100人の部員が所属しており、環境大学の学生団体の中でも特に規模の大きいサークルの一つです。活動の大きな特徴は、昆虫、鳥類、魚類、両生・爬虫類、哺乳類、植物、土壌など、自分が興味を持つ分類群ごとに班を作り、それぞれの班が独自のペースで活動を進めている点にあります。学年や学部を問わず自由に交流できる雰囲気があり、班を越えて情報交換をしたり、合同でフィールドに出かけたりすることもあります。活動場所は大学のキャンパス内にとどまらず、鳥取砂丘や中国山地の森林、河川、ため池、海岸など、県内各地の多様なフィールドに広がっています。実際に現地へ足を運び、自分の目で生き物を探し、記録することを大切にしており、図鑑や文献だけでは得られない発見や気づきを部員同士で共有しながら、知識を深めています。「好きな生き物についてとことん調べたい」「専門的に学びたい」という思いを持つ学生が集まり、初心者からベテランまでが一緒に活動

できる場になっていることも、生物部の魅力の一つです。

キャンパスに広がる豊かな自然 -「自然共生サイト」登録を目指して

生物部は2025年から、キャンパス内の「自然共生サイト」登録を目指し、部員が中心となって定期的に生物相調査を行っています。大学キャンパスの敷地面積は17.5ヘクタール、東京ドームおよそ4つ分に相当する広さで、林や草地、水辺など多様な環境が入り混じっています。調査では、分類群ごとの班が持つ知識や観察の視点を生かしながら、季節を変えて繰り返し現地を歩き、生き物の記録を積み重ねてきました。その結果、これまでにおよそ1,300種もの生き物がキャンパス内に生息していることを確認しています。これは、キャンパス内に多様な生き物が生息・生育していることを示す結果となっています。調査で得られたデータは、特定の部員だけが抱え込むのではなく、オープンデータとして広く活用してもらえよう、生物多様性情報の共有プラットフォームiNaturalistのプロジェクト「環境大学の生き物たち」で公開し、随時更



iNaturalist「環境大学の生き物たち」

新しています。だれでも記録を閲覧できる形にすることで、学内外の人にキャンパスの自然の豊かさを知ってもらい、生物多様性への関心を高めるきっかけになればと考えています。

保全活動と地域とのかかわり



ウスイロヒヨウモンモドキ保全活動

生物部では、日々の観察や調査にとどまらず、保全活動にも力を入れています。中でも、生息環境の減少により絶滅が心配されているウスイロヒヨウモンモドキについては、継続的な保全活動の対象として取り組んでおり、生息地となる草地の環境整備や、食草の管理、個体数のモニタリング調査などを行っています。また、砂丘におけるオオキンケイギクの駆除活動なども行っています。こうした活動は一度きりで終わるものではなく、長期的に続けることが欠かせないため、部員が世代を越えて記録を引き継ぎながら地道に続けています。また、生物部の活動は、生き物を調べることだけ

積極的に参加し、標本や写真を使った展示、生き物クイズ、フィールドでの観察会などを通じて、子どもから大人まで幅広い世代に向けて生き物の面白さを伝えています。参加者から「知らなかった生き物に出会えた」「子どもが夢中になって観察していた」といった声をもらうことも多く、部員自身にとっても、自分たちの調査や知識を人に伝える貴重な経験となっています。今後も、キャンパス内外のフィールドでの調査や希少種の保全活動を地道に続けながら、鳥取県の豊かな自然環境の価値を、より多くの人に知ってもらえるよう活動の幅を広げていきたいと考えています。

iNaturalist

生物部公式X

「環境大学の生き物たち」



子ども祭りの様子

にとどまりません。地域の皆さんに生き物の魅力を伝える機会として、クリスマスレクチャーや愛育フェスタといった地域連携イベントにも

04 学生からキャンパスを変えていく

一つなぐ、環境と人、そして地域

公立鳥取環境大学では、「学生EMS委員会」が環境マネジメントシステムの一翼を担っています。活動の場はキャンパスだけでなく地域にも広がり、環境保全や啓発活動などに取り組んでいます。学生自らが考え、行動につなげる活動を紹介します。

キャンパスから地域へ、 地域からキャンパスへ

学生EMS委員会の活動は、キャンパスの中だけで完結するものではありません。地域のイベントや環境保全活動に学生が参加し、大学で学んだことや日頃の活動を地域へ伝える一方、地域の人や団体との交流から得た気づきを、新たな活動やキャンパスでの取り組みに生かしています。

2025年度も、地域へ出て活動するさまざまな機会がありました。行政や地域団体などと連携しながら、環境問題や防災を身近に感じてもらうためのイベントやワークショップを実施し、学生と地域との接点を広げました。キャンパスをフィールドに実践し、そこで培った経験を地域へ広げる。そして、地域で得た気づきや経験を再びキャンパスへ持ち帰る。こうした循環をつくることも、学生EMS委員会が目指す活動の一つです。

鳥取砂丘の環境を守る

学生EMS委員会では、キャンパスだけでなく、地域の自然環境を守る活動にも継続して取り組んでいます。鳥取砂丘アダプトプログラムに2023年から参画し、鳥取砂丘の除草などの環境保全活動を継続しています。



感謝状の贈呈の様子

実際に地域の自然環境に触れながら活動することは、環境問題を知識として学ぶだけでなく、自分

たちが暮らす地域の課題として考える機会にもなっています。また、2025年度には、鳥取砂丘での環境保全活動に対し、鳥取県から感謝状をいただきました。

地域へ広がる環境ワークショップ



海洋プラスチックを活用したワークショップ

ワークショップを数多く実施しました。海洋プラスチックや古着などを題材に、工作や体験を通して環境について楽しく学べる内容を企画しました。子どもや家族連れをはじめ、多くの地域の方と環境について考える機会をつくりました。

ワークショップでは、作品を作ることだけで終わらず、「使った素材はどこから来たのか」「私たちの暮らしと環境問題はどうかつながっているのか」といった背景も伝えることを大切にしています。こうした活動は、大学の環境活動を地域へ伝えるだけでなく、学生自身にとっても、環境問題を相手に合わせて分かりやすく伝える経験となっています。

05 様々なかたちで行う環境活動

本学では、教育や研究にとどまらず、企業や地域との連携、他大学との交流などを通して、さまざまな環境活動に取り組んでいます。ここでは、2025年度に行われた活動の中から、持続可能な社会の実現に向けた2つの取り組みを紹介します。

地域の環境課題をともに考える

本学では、鳥取商工会議所や鳥取県と連携し、県内事業者が抱える環境問題の解決に学生が取り組む「SDGs共創プロジェクト」を実施しています。学生は教員の指導のもと、企業との意見交換や調査を通して、それぞれの課題に応じた解決策を検討します。



SDGs共創プロジェクトの成果発表会

2025年度には、4つの異なるテーマで調査研究が行われました。このうちの一つとして、ヘアカラー剤に使用されるアルミチューブ容器のリサイクル活動の拡大に向けた取り組みが行われました。学生は企業を訪問し、アルミチューブの回収やリサイクルを進めるうえでの課題について意見交換を行いました。その後、関係者へのヒアリングやアンケートなどを通して、より効果的な回収方法や協力体制について検討しました。企業が実際に抱える課題に学生が向き合い、解決策を考えることで、大学での学びを現場での実践へとつなげていきます。

海外の持続可能な社会への取り組みを学ぶ

2025年度も2024年度に引き続き、鳥取県が実施するフィンランドとの学生相互派遣事業と連



フィンランド訪問時の現地での交流・意見交換
携し、本学から学生と教職員がフィンランド・トゥルク市を訪問しました。

現地では、「生物多様性」「循環型経済」「循環型食品」をテーマに、大学や研究施設、企業、農園、自然公園などを視察しました。現地の大学では、食品廃棄物の削減についての研究や、食品の加工時に発生する未利用部分を活用する取り組みなどについて学びました。また、農園では水の循環利用など、自然環境に配慮した取り組みに触れました。海外で実際に行われている取り組みを現地で学ぶことは、新たな視点を得るとともに、今回の学びをこれからの活動につなげていく貴重な機会となりました。

持続可能な社会を目指して

本学では、今回紹介した取り組み以外にも、さまざまな環境活動が行われています。活動する場所や取り組む課題はそれぞれ異なりますが、大学で得た学びを地域や社会へと広げ、実際の環境課題の解決につなげていくことが期待されます。

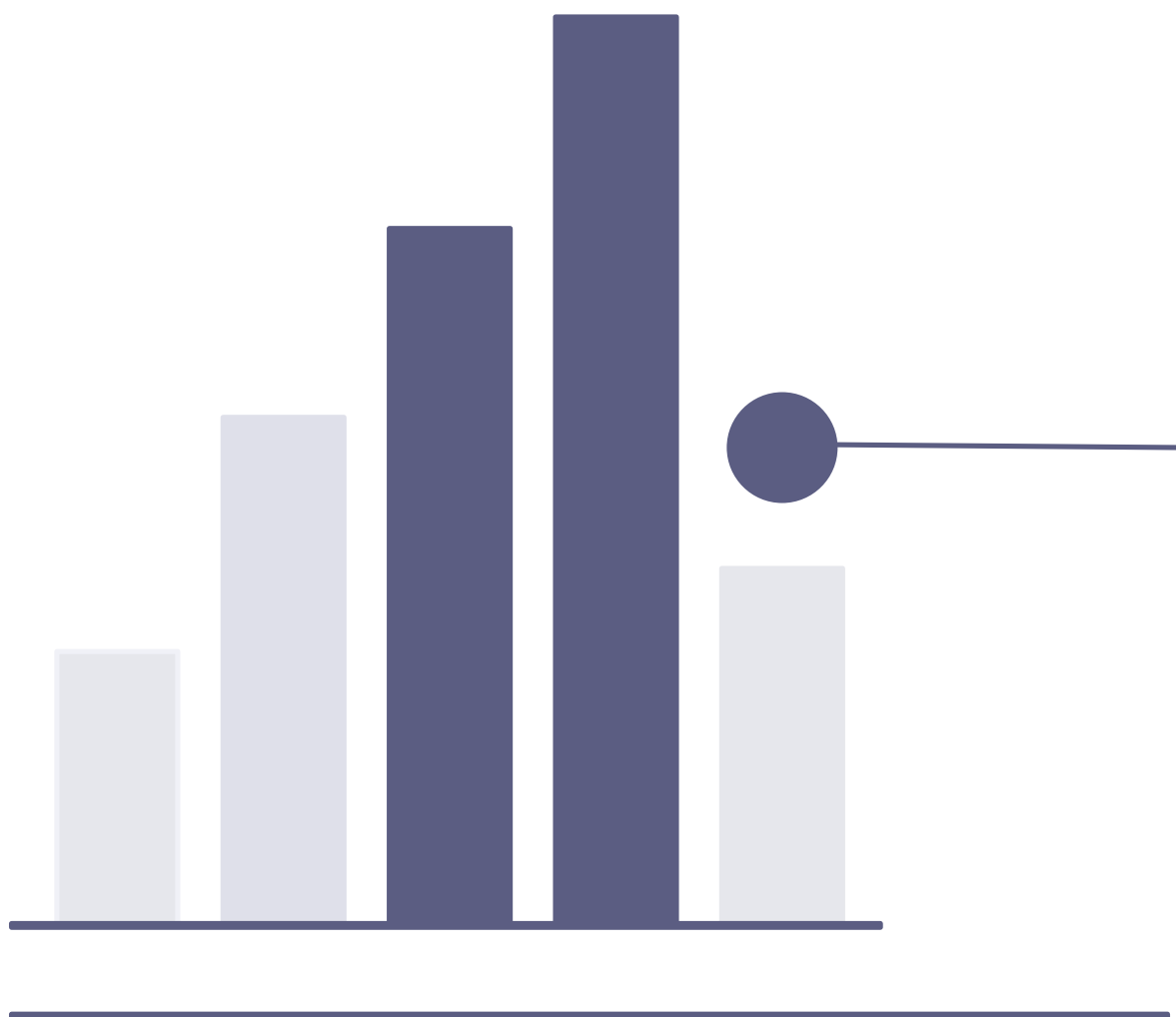
身近な地域をはじめとし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが広がっています。

04

CHAPTER 04

環境に関する指標・データ

エネルギー、GHG、水、廃棄物などの指標を通して環境負荷の実態を示します。



01 エネルギー使用の変化

本学では、教育・研究活動や施設の運用に伴い、電力のほか、LPGや灯油、公用車のガソリン・軽油などを使用しています。2025年度の実績を前年度と比較すると、電力使用量は減少した一方、燃料は種類によって増減が分かれました。ここでは、キャンパスのエネルギー使用の変化を見ていきます。

電力使用量は前年度から5.6%減少

2025年度の電力使用量は1,669.8MWhで、2024年度の1,768.2MWhから98.4MWh、約5.6%減少しました。直近では、2023年度の1,822.3MWhから2024年度、2025年度と減少が続いています。

一方で、大学では教育・研究活動や空調、照明など、さまざまな用途で電力を使用しています。今後も利用状況を継続して把握しながら、省エネルギー設備の導入や適切な設備運用などを通して、使用量の削減を進めていくことが重要です。

図4-1 電力使用量の推移



燃料使用量は項目ごとに増減

燃料の使用状況を見ると、2025年度のLPG使用量は109.38tで、2024年度の106.59tからやや増加しました。一方、灯油は1.03kLから0.52kLへ減少しています。

公用車で使用するガソリンは1.07kLから1.35kL、軽油は0.92kLから1.16kLへ増加しました。このように、燃料使用量は項目によって異なる動きを示しているため、今後も用途ごとの状況を確認していく必要があります。

LPG

106.59 t → 109.38 t

灯油

1.03 kL → 0.52 kL

ガソリン

1.07 kL → 1.35 kL

軽油

0.92 kL → 1.16 kL

Point! 電力使用量とGHG排出量は別の指標

2025年度も電力は1,669.8 MWh使用していますが、次ページで示すScope2の排出量は0 t-CO₂となっています。これは、CO₂排出係数がゼロの再生可能エネルギー由来電力を購入しているためです。電力使用量そのものがゼロになったわけではありません。

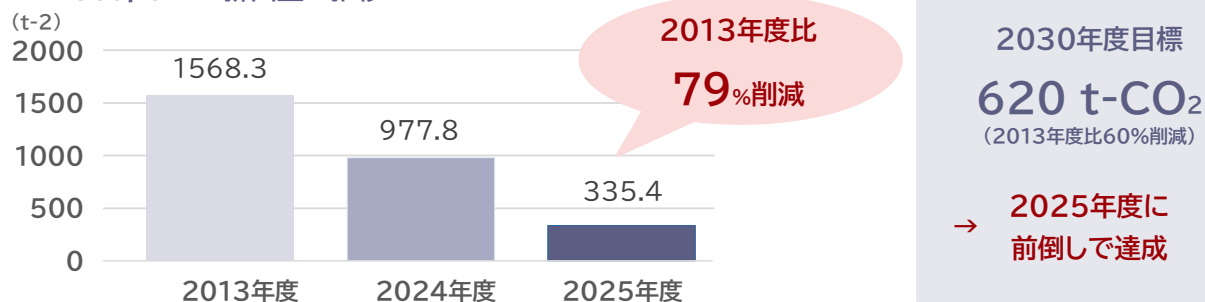
02 GHG排出量の変化

大学活動に伴う温室効果ガス(GHG)の排出量は、燃料の使用だけでなく、購入する電力や物品、移動などさまざまな活動から生じます。2025年度はScope1+2が大きく減少し、2030年度目標を前倒しで達成しました。一方で増加した項目もあり、内訳を見ながら今後の削減につなげていくことが重要です。

Scope1+2は2030年度目標を前倒しで達成

2025年度のScope1(燃料の燃焼などによる直接排出)とScope2(購入した電力の使用に伴う間接排出)の合計は335.4t-CO₂となり、2024年度の977.8t-CO₂から643t-CO₂減少しました。2013年度と比較すると79%の削減となり、2030年度目標である620t-CO₂(2013年度比60%削減)を前倒しで達成しています。大幅な減少には、2025年度からCO₂排出係数がゼロの再生可能エネルギー由来電力を購入したことが大きく影響しています。マーケット基準によるScope2は、2024年度の651t-CO₂から2025年度は0t-CO₂となりました。なお、これは電力使用量そのものがゼロになったことを意味するものではありません。

図4-2 Scope1+2排出量の推移



内訳を見ると、削減に向けた課題も

Scope1は、2024年度の327t-CO₂から2025年度は335t-CO₂へ8t-CO₂増加しました。一方、Scope2は再生可能エネルギー由来電力の購入により0t-CO₂となり、Scope1+2全体では大幅な削減につながっています。Scope3(事業活動に関連するその他の間接排出)は、2024年度の2,138t-CO₂から2025年度は1,927t-CO₂へ211t-CO₂減少しました。主な要因は、2024年度に実施した全学ネットワーク更新に伴う資本財の排出が減少したことです。一方、カテゴリ1の購入した製品・サービス等やカテゴリ6・7の出張、通勤など、排出量が増加した項目もあります。

図4-3 Scope1・2の内訳

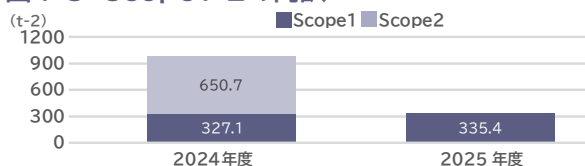
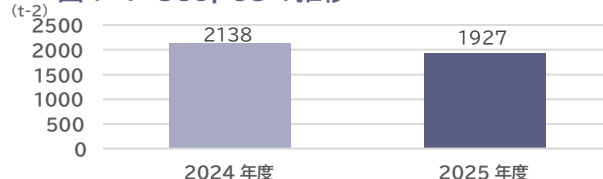


図4-4 Scope3の推移



今後に向けて

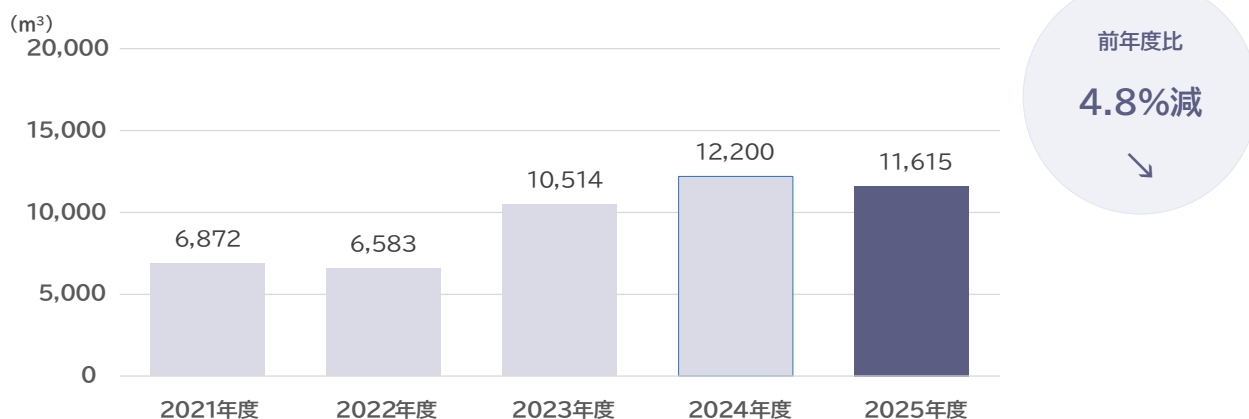
今後も、太陽光発電設備の導入やLED化、学生センターのZEB改修、空調設備の更新、再生可能エネルギー由来電力の購入などを進めます。また、排出量が増加した項目についても要因を確認し、エネルギー使用とGHG排出の両面から、さらなる削減につなげていきます。

03 水・廃棄物

水道使用量は前年度から減少

2025年度の水道使用量は11,615m³で、2024年度の12,200m³から585m³、約4.8%減少しました。過去の推移を見ると、2023年度の10,514m³から2024年度に増加した後、2025年度は減少に転じています。内訳では、散水系統の使用量が2024年度の3,055m³から2025年度は2,538m³に、散水補給水も1,534m³から1,255m³に減少しており、これらが全体の減少に大きく影響しています。一方で、厨房系統など使用量が増加した系統もあります。今後も使用状況を継続して確認しながら、漏水の点検や設備の適正な運用、節水の呼びかけなどを通して、水資源の有効利用を進めていくことが重要です。

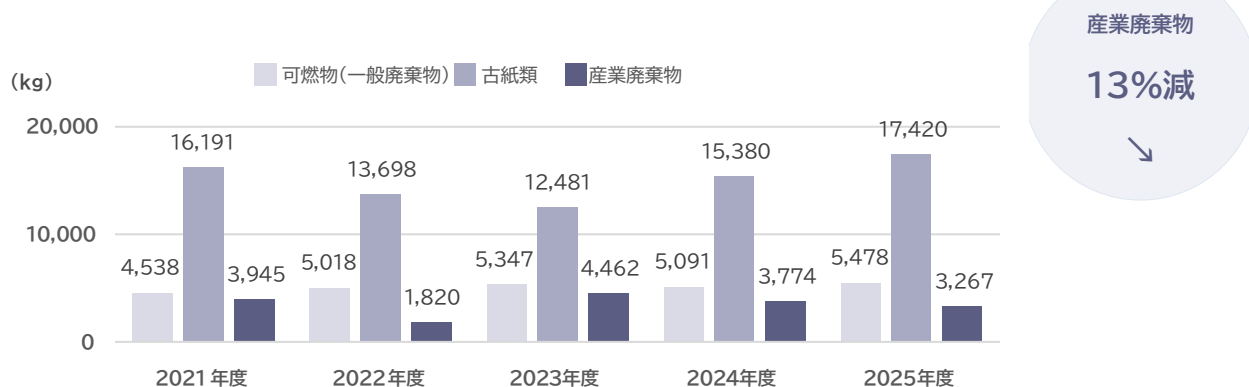
図4-5 水道使用量の推移



一般廃棄物は増加、産業廃棄物は減少

2025年度の一般廃棄物は、可燃物が5,478kg、資源として回収した古紙類が17,420kgでした。2024年度は可燃物5,091kg、古紙類15,380kgであり、いずれも前年度から増加しています。一方、産業廃棄物は2024年度の約3,774kgから2025年度は約3,267kgとなり、約13%減少しました。古紙類の増加については、紙そのものの使用量が増えたのか、分別・回収量が増えたのかなど、数値だけでは要因を判断できません。今後は排出量の推移とその背景を確認しながら、紙の使用削減や電子化、再利用、適切な分別など、廃棄物の発生抑制と資源の有効利用を進めることが求められます。

図4-6 廃棄物排出量の推移



環境報告ガイドラインとの対照表

ENVIRONMENTAL REPORTING GUIDELINE INDEX

本報告書は、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に作成しています。以下に、本報告書で扱った主な項目と掲載箇所を示します。初年度となる本報告書では、大学の環境方針や活動実績を踏まえて主要な項目から掲載し、今後継続的に内容の充実を図ります。

ガイドライン項目	本報告書での対応	ページ	状況
環境報告の基本的要件	報告対象期間・対象範囲・参考ガイドライン等を「この報告書について」に掲載	3	掲載
主な実績評価指標の推移	エネルギー、GHG、水、廃棄物について経年推移を掲載	22-24	掲載
経営責任者のコミットメント	学長メッセージとして、本学の環境への考え方と今後の方向性を掲載	2	掲載
ガバナンス	環境方針、EMS体制、内部監査・外部審査、マネジメントレビューを掲載	5-7	掲載
ステークホルダーエンゲージメントの状況	学生、地域、行政、企業等との対話・連携事例を掲載	12-20	一部掲載
リスクマネジメント	環境方針における自主的リスク管理や防災等の取組を掲載	5-7	一部掲載
ビジネスモデル	教育・研究・地域連携・キャンパス運営を通じた本学の環境活動を紹介	5,15-20	一部掲載
バリューチェーンマネジメント	Scope3として調達、廃棄、出張、通勤等に伴う排出を把握	23	一部掲載
長期ビジョン	2030年度GHG削減目標、2050年度ネットゼロ目標を掲載	9-10	掲載
戦略	脱炭素実行計画、施設整備、再エネ導入、行動変容等の施策を掲載	9-11	掲載
重要な環境課題の特定方法	環境方針・環境目標を踏まえ、重点的に掲載するテーマの考え方を記載	3	一部掲載
事業者の重要な環境課題	脱炭素、資源循環、生物多様性、環境教育・地域連携等を重点的に掲載	9-24	掲載
気候変動	脱炭素目標・実行計画、施設整備、エネルギー使用、Scope1～3を掲載	9-13, 22-23	掲載
水資源	水道使用量の推移と主な増減要因、今後の取組を掲載	24	一部掲載
生物多様性	生物相調査、自然共生サイト登録を目指す取組、希少種保全等を掲載	17-18	掲載
資源循環	一般廃棄物・古紙・産業廃棄物の推移、資源循環に関する活動を掲載	19-20,24	一部掲載
化学物質	本年度版では独立した報告項目として掲載していない	－	今後検討
汚染予防	環境方針等で環境保全への取組を示しているが、排水・大気・土壌等の個別実績は未掲載	5	今後検討

あとがき

AFTERWORD

今回、学生EMS委員会として初めて環境報告書の制作に取り組みました。

私たちはこれまで、施設見学や情報発信、イベントなどを通して、大学で進められている環境・脱炭素の取組を学生へ伝える活動を行ってきました。その中で、大学では多くの取組が進められている一方、その目的や成果、大学全体の環境施策とのつながりは、学生からは見えにくいことを感じてきました。

そこで、施設整備だけでなく、環境マネジメント、教育・研究、学生の活動、地域との連携、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量などを一冊にまとめ、学生にも分かりやすい形で伝えることを目指して、本報告書を制作しました。

制作を進める中では、情報を集めるだけでなく、「何を伝えるべきか」「誰に届けるのか」「この数字や取組は何を意味するのか」を考える機会が多くありました。私たち自身も、大学全体の環境への取組を改めて知るとともに、今後さらに整理し、伝えていくべき課題にも気づくことができました。

私たちは、環境報告書を単なる記録や整理ではなく、大学の取組と学生、データと行動、現在の取組とこれからの改善を「つなぐ」ための媒体だと考えています。今回の報告書を一つの出発点として、今後も内容や伝え方を見直ししながら、より分かりやすく、次の行動につながる環境報告を目指していきます。

最後に、本報告書の制作にあたり、取材、資料・データの提供、内容確認などにご協力いただいた教職員、学生、関係者の皆さまに、心より御礼申し上げます。

学生EMS委員会

広報・環境報告書チーム 環境報告書担当

2026年10月

制作に携わった人

PEOPLE BEHIND THIS REPORT

企画・編集

学生EMS委員会

香川 由依 (環境学部 3年)
小林 碧志 (環境経営研究科 修士1年)

誌面デザイン・DTP

小林 碧志

記事執筆・取材協力(五十音順・敬称略)

教員

岩田 健吾 (経営学部 講師)
戸茆 丈仁 (環境学部 准教授)

学生EMS委員会

荒木 聖世 (環境学部 1年)
市川 美琴 (環境学部 1年)
宇高 泰輔 (環境学部 1年)
香川 由依
桐生 彩 (環境学部 2年)
小林 碧志
澤端 陽菜 (経営学部 1年)
谷口 美羽 (経営学部 1年)
中島 朋香 (環境学部 3年)
中村 一護 (経営学部 2年)
松岡 成 (環境学部 2年)

生物部

小野 翔太郎 (環境学部 3年)

写真提供・撮影(五十音順・敬称略)

生物部
大学事務局
浦田 莉衣奈
香川 由依
國米 康平
小林 碧志
松岡 成
山中 瑚々

制作協力

サステナビリティ研究所

金 相烈 (所長・環境学部 教授)
堀 磨伊也 (副所長・人間形成教育センター 准教授)
事務局 総務課、企画課

環境報告書 2026

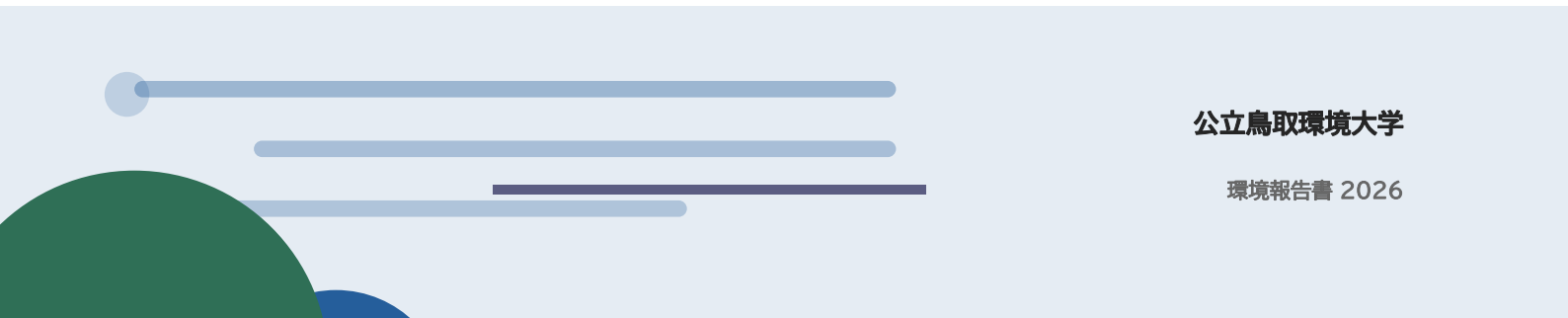
発行・編集・制作 公立鳥取環境大学 学生EMS委員会

発行・制作協力 公立鳥取環境大学 サステナビリティ研究所

発行日 2026年10月1日

〒689-1111

鳥取県鳥取市若葉台北一丁目1番1号



公立鳥取環境大学

環境報告書 2026